

久留米

市議会だより

第152号

平成21年11月1日発行

編集・発行

久留米市議会事務局

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



「いっぱい とれたよ」(ふれあい農業公園のさつまいも収穫体験)

第4回定例会

第4回市議会定例会は、9月7日から18日までの12日間の日程で開催されました。

▷平成21年度の一般会計補正予算、国民健康保険条例の一部改正、久留米第一病院の存続と充実を求める意見書などを可決。▷人権擁護委員などの人事案件に同意しました。

ページ

- 一般質問(個人) 2～6
- 議会日誌 2
- 会期中の常任委員会の審査 4～5
- 常任・特別委員会の活動状況(閉会中)、人事案件、請願、意見書 7
- 提出議案と審議結果及び報告 8

市政に対する 一般質問

8人の議員が市政全般について質問を行いました。
主な内容は次のとおりです。

ごみの新中間処理施設 早急に建設を

問

新中間処理施設については、平成4年に宮ノ陣町八丁島地区を建設候補地に選定した。ごみ減量の効果により10年程度計画を先送りしたが、その後計画は遅々として進まず、ようやく19年に新中間処理施設整備基本構想が出された。構想では23年度中の稼働を目指していたが、

25年度中稼働に延期され、現在の状況ではこれも怪しくなってきた。稼働が遅れば遅れるほど、上津クリーンセンターの焼却灰セメント資源化委託経費がかさみ、行革とは逆行していく。早急に取り組む必要があるのではないかと

答

上津クリーンセンターは老朽化による機能低下も想定され、予断を許さない状況にある。合併旧町域のごみ受け入れ対応などを考慮すると、早急に新中間処理施設を整備する必要がある。

予定地が農業振興地域の農用地であるため、農業振興地域の整備に関する法律上の整理などについて県と協議を重ねてきた。立地場所、面積につ

いて整理ができたことから、関係機関と都市計画決定のための事前調整などを行っている。今後は、八丁島地区を対象に、施設計画の概要、立地場所、生活環境影響調査の予測・評価の結果等について説明会を開催し、都市計画決定の手続きと並行して、施設を受け入れていただくための協議を進めていく予定である。ごみ排出量の抑制政策を継続しつつ、上津クリーンセンターの適切な改修の実施、及び新中間処理施設の一部も早い整備に向けた取り組みを進めたい。

耕作放棄農地の 現状と対策は

問

日本人の命と暮らしを守るためには、食料の自給率向上を図る必要がある。そのためには、耕作放棄地解消は絶対条件だと思う。



稼働開始から16年経過した上津クリーンセンター

本市では耳納北ろくを中心にした耕作放棄地が増え、農地は荒廃している。放棄農地の現状や放棄の原因、農家の年齢構成等をどう分析し、今後の取り組みをどのようにするのか。

答

本市の耕作放棄地の面積は、平成12年の160haから17年には284haと増加し、発生率は3・3%で、国の9・7%、県の8・9%に比べて低い。発生原因は、全国農業会議所の調査によると「高齢化・労働力不足」が一番高く、次いで「価格の

議会日誌(9月)

- 7日 本会議
会期の決定(12日間)、
諸般の報告、提案説明
- 9日 本会議 一般質問
- 10日 本会議 一般質問
- 11日 本会議 一般質問、議案の付託(常任委員会)
- 14日 常任委員会(教育民生・建設) 議案・請願の審査
- 15日 常任委員会(経済・総務) 議案の審査
- 18日 本会議
諸般の報告、各常任委員会議案審査の報告・
審議採決、請願審査の報告・
審議採決、請願等の閉会中の審査付託、
追加議案(人事)の提案説明・
審議採決、追加議案(決算)の提案説明・
質疑、決算審査特別委員会の設置・
付託、
議案の提案説明・
審議採決、議員派遣の決定

次の市議会定例会の開催予定は、12月初旬です。

低迷」「農地の受け手がいない」「生産調整で不作付け」となっている。本市の農業就業者の年齢構成を12年と17年とで比較してみると、30〜59歳が36・8%から33・1%と減少しているのに対し、65歳以上は43・6%から48・9%と増加している。農業就業人口の高齢化が進み、耕作放棄地増加の原因の一つになっていると思われる。市と農業委員会が連携の上、新たな耕作放棄地発生防止に努め、基盤整備事業等を実施した優良農地の放棄解消を重点的に図っていききたい。具体的には、農業委員会による農地パトロールや遊休農地対策モデル事業などの耕作放棄地解消対策を実施している。さらに本年度は、久留米市耕作放棄地対策協議会を設立し、関係機関連携のもとで耕作放棄地解消計画を策定し、国の交付金等も活用しながら解消を図っていく。

新型インフルエンザ対策は

問

厚生労働省の9月4日の発表によると、インフルエンザの患者数が8週

連続で増加していることである。国をあげての予防対策が行われているが、マスコミ報道によると9月末から10月にかけて感染の広がりが危惧されている。本市においても予防対策の周知徹底を今以上にやっていくべきだと思う。本市での予防対策はどうなっているのか。

答

本市では、これまで感染予防や感染の拡大を防止するために、ホームページや広報くるめなどで広報啓発に努めてきた。特に、市内

発生以降は、報道機関への情報提供と発生状況の公表や、啓発チラシの街頭配布などを実施してきた。さらに、関係機関や団体等で構成する「久留米市域新型インフルエンザ対応連絡会議」を設置し、感染予防や感染拡大の防止、必要な情報の共有化や協力連携体制の構築に取り組んでいる。今後の対策については、「感染防止の啓発」と「具体的な情報の提供」を基本的な柱として進めていきたい。具体的には、集団発生する可能性の高い学校や保育所等に対し、感染防止の指導・助言を行うとともに、臨時休業に関する情報等については、必要に応じて市民にお知らせしていくこととしている。また、タミフル等の抗インフルエンザ薬の備蓄は、国及び都道府県の役割とされているところだが、市内の医療機関において不足が生



外から戻ったらうがい・手洗い忘れずに

ないよう、県と連携し確保に向けて適切に対応していく。

国民健康保険料の値下げを

問

本市の国民健康保険料は、全国平均より10万円高く、一般会計からの繰入額は全国平均の13分の1と少ない。40代夫婦と未成年の子2人家族、所得200万円の世帯をモデルとすると、平成21年度の保険料は、16年度と比べ旧久留米市では6万4700円上がっている。旧4町でも、低い町で10万8300円、高い町では実に12万6400円上がっている。保険料が全国で45番目に高く県内の都市でも高いという実態から、早急に値下げを検討すべきではないか。

答

合併後の保険料については、平成22年度の統一に向けて段階的に調整することとし、18・20年度の2回にわたって改定を行ってきた。合併後の保険料が高くなった要因は、医療費の増加の要素が大きいものと理解している。なお、国保財政は医療費の増高による歳出の増加、低所得者の割合増加などにより

歳入確保が難しく、依然として厳しい。22年度の統一保険料の設定に向けて、現在作業を進めている。改定にあたっては、医療費の伸びや負担金、交付金等の歳入歳出面での見込み額について適切な把握を行うとともに、一般会計からの繰り入れのあり方も含め検討を行いたい。さらに、中核市や県内他市の状況を十分に分析するとともに、国民健康保険運営協議会の意見を踏まえて内容の精査に努めたい。また、国に対しても、財政支援策拡充の要望を引き続き行いたい。

不登校児童生徒「ゼロ」にするための五力年計画は

問

小中学校の不登校児童生徒数を「ゼロ」にするための五力年計画はあるのか。また、「ゼロ」にするための数値目標は立てられているのか。小中学校の不登校問題を解決するためには、教育委員会、学校の先生、児童生徒、保護者、地域が一体となり、年度別や学校別の数値目標を掲げ、方策を練っていかねばならないと考えるが、いかがか。



不登校児童生徒をゼロにしよう

※スクールソーシャルワーカー…不登校や暴力行為など、深刻な問題を抱える児童生徒の立場になって、その解消のため専門的見地から、その児童生徒を取り巻く環境へ働きかける役割を担う人

答 本市では、教育改革プランの5つの柱の一つに、不登校問題の解消を図る施策を掲げ、取り組みを推進している。具体的な施策として、校内対策チームによる組織的な対応や、同一中学校区内の各学校間で情報を共有する場の設定、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用、生徒指導サポーターの配置、中学校への校内適応指導教室の設置などに取り組んでいる。このような取り組みの結果として、不登校児童生徒数は、平成19

年度の409名が20年度は326名となり、約2割減少した。しかし、いまだ300名を超える不登校児童生徒があり、さらなる努力が必要と考える。不登校問題は、家庭・学校・本人に関わるさまざまな要因がからみあっており、その対応には十分な配慮が必要である。特に中学校への進学の伴い、増加傾向が見られることから、中学校生活のよりよい適応に重点を置きながら、小中双方の取り組みを推進していきたい。

▶付託議案6件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（超高速ブロードバンド基盤整備設計委託料1億7,252万円など）
- ▷字の区域の変更（国分町字杉ノ下）
- ▷手数料条例の一部改正
- ▷市税条例の一部改正

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



総務常任委員会

石	吉	藤	川	○	◎	森	秋	八	原
橋	田	林	地	塚	堺		吉	尋	口
	帰	詠	東	篤	陽	多	政	義	新
剛	命	子	洋	行	一郎	三郎	敏	伸	五



教育民生常任委員会

▶付託議案8件、請願2件、意見書1件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（校舎等耐震補強事業17億7,334万円、学校太陽光パネル設置事業10億4,721万円、中学校武道場整備事業8億9,544万円、学校ICT環境整備事業6億3,604万円など）
- ▷国民健康保険事業・老人保健事業・介護保険事業特別会計補正予算
- ▷国民健康保険条例の一部改正（出産一時金35万円を39万円に）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

田	本	永	佐	○	◎	石	寺	大	甲
中	村	松	藤	原	堀	橋	崎	熊	斐
功	英	千	晶	和	富		い	博	征
一	幸	枝	二	人	子	力	わ	文	七
							お		生

中学校の武道必修化は

問

平成24年度から中学校において武道が必修化されるといふことであるが、導入の理由と、どのような武道が必修化されるのか伺いたい。また、武道場や土俵などの設備や用具などハード面の整備及び指導者の確保など、ソフト面の整備についても伺いたい。

答

新学習指導要領では、豊かな心や健やかな体を育成するために、我が国固有の文化であり、相手を尊重するなど伝統的な考えを特性として持つ武道を、第一・第二学年で必修化することが示された。武道の内容は、柔道、剣道、相撲となっており、この中から1つを選択することとなる。必修化に伴い、現在武道場が整備されていない8中学校については、平成22年度に設置する予定にしている。柔道着や防具等の用具は、各中学校の調査を基に、順次計画的に準備を進めていく。授業実施については、多くの保健体育課教員は大学等で武道を履修しており、基本的な指

所管事項 議会の運営に関する事項



議会運営委員会

議長 ◎

- 山田川村 太二
市川 廣一
田中 功一
秋吉 政敏
佐藤 晶二
栗原 伸夫
新山 正英
川地 東洋男
堀田 富子
江頭 幹雄
甲斐田 義弘
江口 善明

- 付託議案 4件
主な議案の内容と審査結果
▷一般会計補正予算（商品券発行事業補助金3,000万円、農林水産業施設災害復旧費7,539万円）
▷下水道事業特別会計補正予算（管渠布設工事3億8,000万円）
▷水道事業会計補正予算（送水管布設2億4,840万円）
各議案とも審査の結果、原案のとおり可決



経済常任委員会

◎ ○

- 吉住 恵美子
青柳 雅博
新山 正英
江頭 幹雄
石井 俊一
田中 良介
永田 一伸
坂本 よう子
江口 善明
山村 太二



建設常任委員会

- 付託議案 4件
主な議案の内容と審査結果
▷一般会計補正予算（都市基幹公園整備事業（津福公園）5億2,740万円、公共土木施設災害復旧費4,000万円など）
▷久留米市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正（一般廃棄物を直接搬入する処理手数料の改正）
各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

- 市川 廣一
金丸 憲市
上野 健三郎
田中 多門
◎ 別府 好幸
○ 後藤 敬介
井口 正美
甲斐田 義弘
坂井 政樹
秋吉 秀子
今村 敏勝

導は可能な状況である。しかし、指導力のレベルを考慮すると、各学校の実態に応じて指導体制の充実を図ることが必要となっている。そこで、本年度から3年間で県教育委員会が行う武道指導者養成講習会の受講や、武道師範派遣事業を活用し、研修の場としていくこととしている。また、武道関係競技団体と連携しながら、有資格指導者を授業に招へいするなどの可能性も探りながら、指導体制の充実を図っていききたい。



武道で豊かな心と健やかな体をはぐくもう

スクールソーシャルワーカー活用事業の成果と評価は

問

スクールソーシャルワーカー活用事業を国が平成20年度に開始し、市内には中学校4校に社会福祉士または精神保健福祉士が配置された。しかし、平成21年度は、一校当たりの配置時間が週4時間と減少している。ス

スクールソーシャルワーカー活用事業を国

クールソーシャルワーカーがどのような成果を上げているのか、そして、その成果についてどのように評価しているのか伺いたい。また、教育改革プラン、次世代育成支援行動計画、地域福祉計画のそれぞれの推進の中で同事業の位置づけと評価をどう行っているのか伺いたい。

答

スクールソーシャルワーカーは、昨年度に引き続き4中学校に配置されたが、この活用に当たっては4校だけではなく、その中学

スクールソーシャルワーカーは、昨年度に

校区の各小学校にも派遣できるようになっている。1校当たりの配置時間は減少したにもかかわらず、相談対応生徒総数は増加している。また、保護者への生活改善指導効果が上がってきた家庭もあるなど、一定の成果もたらされている。このように、ニーズは昨年以上に高く、児童生徒が置かれている環境の改善に向け、医療機関や児童相談所を初めとした各関係機関との連携した取り組みができるなどの効果があると考えている。教育改革プランや次世代育成支援行動計画、地域福祉計画といった市が策定している諸計画を勘案しながら、スクールソーシャルワーカーの効果的な活用を図っていくことが重要であると考えている。

女性特有がん検診無料クーポン券の配布は

問

国の追加経済対策に伴う補正予算で、女性特有の子宮頸がん、乳がんの検診無料クーポン券と検診手帳の配布が盛り込まれている。欧米先進国の検診率は70〜80%だが、日本は23%とかなり低迷している。毎年の罹患数

国の追加経済対策に伴う補正予算で、女性

答

は子宮頸がん8千人、乳がんは4万人を超えている。子宮頸がんは検診での見落としもほとんどなく、早期発見であれば完治率は非常に高いものである。また、乳がんは女性の中でもっとも患者数が多く、約20人に1人が罹患すると言われている。そこで、配布前に受診した人やDV被害者の方への対応、及び、受診率アップへの対策をどのように考えているのか伺いたい。今回の対象者は、子宮頸がん検診で20歳か

ら40歳までの5歳刻み、乳がん検診で40歳から60歳までの5歳刻みで、約2万1千人が対象となる。今回の事業が年度途中の取り組みであるため、既に受診された方には、後日、個人負担された金額を払い戻しする方法も検討している。また、DV被害者で久留米市に居住申し立てをされている方の場合にも、同様に対応したいと考えている。がん対策においては早期発見が重要であり、定期的に検診を受けていただくことが極めて大切である。そこで、今



配布予定の無料クーポン券(青色)と検診手帳

回の検診も含めて健康診査やがん検診の受診率向上を図るため、地区担当の保健師による地域イベントなどの検診の普及啓発、受診できる検診が一目でわかるチラシやパンフレットの配布、ホームページ等を活用した広報などを実施しており、今後さまざまな機会をとらえて広報・啓発に努めていきたい。

常任・特別委員会の活動状況(開会中)

総務常任委員会

▼7月28日、8月17日
所管事務調査「入札・契約制度について」

教育民生常任委員会

▼7月24日
請願第13号「社会保険久留米第一病院が公的医療施設として存続・充実することを求めることについて」紹介議員に説明を求め、質疑のあと継続審査に

経済常任委員会

▼8月21日
請願第13号について審査し採択

▼7月22日
所管事務調査「中心市街地活性化基本計画の概要と進捗状況について」

▼8月18日
所管事務調査「みどりの里づくり事業について」

建設常任委員会

▼7月17日
所管事務調査「平成21年度主要事業について」

▼8月26日

所管事務調査「消防団の組織再編について」

行財政改革調査特別委員会

▼7月29日
久留米市の行政改革の取り組み概要及び新行政改革行動計画平成20年度の取り組み結果について

▼8月20日

新行政改革行動計画平成21年度の取り組み状況及び次期行政改革行動計画策定の基本方針について

新幹線建設推進調査特別委員会

▼8月26日
新幹線建設推進に関する調査について

議会運営委員会

▼8月31日
請願第12号「くるめ市議会だよりの内容の改善を求めることについて」紹介議員に説明を求め、質疑のあと継続審査に



同意した人事案件

人権擁護委員

城島町 藤永五雄
北野町 中村和彦
城島町 坂井保子

請願

採択したもの

社会保険久留米第一病院が公的医療施設として存続・充実することを求めることについて
山下 由貴

意見書(要約)

社会保険久留米第一病院の存続と充実を求める意見書

社会保険久留米第一病院は、昭和21年の設立以来、地域医療機関や医師会との連携により、中核的医療機関として地域の住民の健康福祉の向上に大きく貢献している。また、二次救急医療機関としても欠かせない存在であり、医療従事者への教育などにも積極的に取り組んでいる。こうした中、国は、医療制度改革・年金制度改革の一環として全国の社

公職選挙法では、選挙区内の者に対し、次のようなことを禁止しています。

- 議員や後援会が、寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと。
 - 議員や後援会が、お中元やお歳暮を贈ること。
 - 議員が、年賀状や暑中見舞いなどの挨拶状を出すこと(自筆の答礼は除く)。
 - 市民や団体が、議員に寄附などを求めること。
- 市民の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

会保険病院等の整理合理化方針を打ち出しているが、同病院が譲渡等された場合には、地域の医療体制に大きな影響を及ぼすことも考えられる。よって、同病院を国の責任において、これまでと同様の経営形態により存続・充実させるよう強く要望する。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

深刻な多重債務問題を解決するため改正貸金業法が成立し、官民が連携して対策に取り組んできた結果、着実に成果を上げつつある。他方、一部には資金調達制限された

- 完全施行
- ②自治体での相談窓口の充実支援
- ③個人及び中小企業向けセーフティネット貸付の充実
- ④ヤミ金融の徹底的な摘発

提出議案と審議結果及び報告 (第4回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 7件			79	交通事故による和解契約締結の専決処分について	承認
81	平成21年度久留米市一般会計補正予算(第2号)の専決処分について	承認	80	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃
82	平成21年度久留米市一般会計補正予算(第3号)	可決	88	字の区域の変更について	可決
83	平成21年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	89	福岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	〃
84	平成21年度久留米市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	90	福岡県南広域水道企業団を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県南広域水道企業団規約の変更について	〃
85	平成21年度久留米市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〔人事関係〕 2件		
86	平成21年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	95	久留米市表彰条例に基づく表彰について	同意
87	平成21年度久留米市水道事業会計補正予算(第1号)	〃	96	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
〔条例関係〕 4件			〔議員発議〕 2件		
91	久留米市手数料条例の一部を改正する条例	可決	発議4	社会保険久留米第一病院の存続と充実を求める意見書	可決
92	久留米市市税条例の一部を改正する条例	〃	発議5	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	〃
93	久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〔報告〕 4件		
94	久留米市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	〃	15	平成19・20年度久留米市一般会計継続費精算報告書	
〔一般関係〕 8件			16	平成17~20年度久留米市下水道事業特別会計継続費精算報告書	
76	交通事故による損害賠償の専決処分について	承認	17	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成20年度の健全化判断比率の報告について	
77	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	18	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成20年度の資金不足比率の報告について	
78	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃			

※上記の議案のほかに、認定第1号「平成20年度久留米市一般会計決算の認定について」ほか15の特別会計及び2つの企業会計の決算議案が最終日の9月18日に提案され、閉会中の継続審査に付されました。なお、9月25日から10月5日まで決算審査特別委員会において審査が行われました。詳細については次号に掲載します。



インターネットで 本会議をご覧いただけます!

久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。
ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。

「久留米市公式ホームページ」
(<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>)

の目次からご覧ください。

また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています。